

意見書案第 17 号

2014年度からの消費税の引き上げを行わないことを求める意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を
求める。

平成24年9月25日提出

提出者 中間市議会議員 田口澄雄

賛成者 " 宮下寛

 " 青木孝子

2014年度からの消費税の引き上げを行わないことを求める意見書

消費税増税法案は6月26日衆議院で、8月10日に参議院で強行採決され成立いたしました。

しかし、この間の各種世論調査によりますと、国民の6割近くは引き上げに反対であり、国会での賛成票と反対票の数とは関係なく、国民の多数は反対です。

また、閣議決定では、「社会保障の安定財源確保と経済活動の拡大」のためとうたっていますが、社会保障の安定財源確保という点では、先の3%から5%への、消費税率の引き上げによって、国と地方の税収が大きく落ち込んだ結果からみても、逆行しています。

また、「経済活動の拡大」という点でも、経済問題の専門家の中からも、これを実施することによってGDP（国内総生産）が、0.9~2.1%に渡って押し下げられ、国内景気が今以上に低迷することが指摘されています。

これでは、消費税率の引き上げが景気後退と社会保障改悪の更なる悪循環の引きがねとなりかねません。

国会ではすでに通過した法案ですが、実施することのマイナス面を考慮のうえ、税率の引き上げを見送ることを求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成24年9月25日

中間市議会

提出先

内閣総理大臣 野田佳彦様